



あまのまさかつ
天野 正勝
(創志会)

質問した項目

- 発想の転換による東広島市の再成長戦略！
- 有害鳥獣被害対策について

発想の転換による 東広島市の再・成長戦略！

総合計画の土地利用 構想の見直し提案！

質問

第四次総合計画で位置づけられる土地利用構想に、実際の企業分布を当てると、西志和・八本松・寺家地区に本市の7割を超える企業が集積している。総合計画の再構築が求められる。

答 弁／高垣市長

策定中の第五次総合計画では、これまでを継承しつつも、新たな時代に対応した土地利用が可能となるよう志向して

いく必要がある。戦略的な視点に立ち、持続的成長に資する土地利用構想となるよう見直しを進めてまいりたい。

産業集積エリア設置 による再・成長戦略

質問

企業ニーズの高い地域に産

業集積エリアを設ければ働く従業員が生まれる。その結果、生活・教育環境が整う西条を中心に人が集まる流れが生まれ、種々の波及効果により再成長につながると考える。

答 弁／多田副市長

本市西部地域への製造業の集積は、広島市周辺部から東へ立地が進んだ歴史があり、将来に向けても事業用地のニーズの高い地域である。産

第四次総合計画に係る 土地利用構想



業集積をエリアとして誘導していくことも含め、全市的・総合的に検討していく。

鳥獣被害防止総合対策 交付金の活用提案

質問

①ICTを活用したスマート捕獲にかかる定額補助、②捕獲写真の添付が不要になった捕獲報奨金制度、③移動式解体処理車（ジビエカー）等の整備促進について、国の対策交付金を活用してはどうか？

答 弁／木原産業部長

有害鳥獣被害対策については、「捕獲対策」、「侵入防止対策」、「環境改善」の3つを柱として取り組んでいる。ICTを活用したスマート捕獲、国の交付金の活用については検討していく。移動式解体処理車は、整備中のジビエ加工処理施設と合わせて検討していく。



おくやもとむ 奥谷 求 (創志会)

質問した項目

- 特別支援教育について
- 農業・観光から見る東広島の魅力発信施策について
- 災害復旧・復興プランと防災・減災事業について

災害を克服！新しい価値観の創造を目指して

教育に※合理的配慮を特別支援教育の充実

質問

障害のある子ども一人ひとりの教育的ニーズに対応した合理的配慮、就学相談体制を求め、小中学校における医療的ケア実施について、可能な限り学校への看護師配置を切望するが考えを問う。

答 弁／津森教育長

※インクルーシブ教育システム理念を踏まえつつ、児童生徒のニーズに応じた指導に努めている。障害のある子どもへの就学に関する相談・支援体制を整え、学校での看護師配置も前向きに検討していく。

農業・観光による本市の魅力発信事業

平成30年豪雨で農地、観光地等も大きな被害を受けたが、

復旧と並行して新たな市の魅力を内外に発信することも必要。東広島ブランド地鶏開発や売れるコメづくりの状況や方向性、日本酒をテーマにした映画を活かした観光振興事業の強化について問う。

答 弁／木原産業部長

東広島ブランド地鶏開発は産学官一体となって取り組んでおり、課題は多いが取り組みを加速させる。売れる米づくりは、本市ブランド米を積極的にPRし、業務米の生産もJAなどと連携していく。映画を活かした魅力発信事業



ブランド地鶏開発のモデル鶏

もロケ地マップ作成やプロモーションイベントの開催などで本市への誘客を促す。

住民に寄り添った復旧・復興計画を！

質問

災害復旧・復興プランの全体的な計画は、早期に公表されたが、個別の地区復旧・復興計画の必要性や、計画期間、予算確保のめどなどについて問う。合わせて広大の「防災・減災研究センター」との連携・共同研究への考えを問う。

答 弁／高垣市長 倉本総務部長

復旧・復興プランで担当部局や、大まかな工程をいち早く市民に示した。今後、地元の見解を伺いながら、ロードマップを作成し、国・県支出金などを最大限活用して、財源を確保し、広大の防災・減災研究センターとも連携し、共同研究を提案していく。

※【用語解説】合理的配慮 障害者から何らかの助けを求める意思の表明があった場合、過度な負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な便宜のこと

インクルーシブ教育 人間の多様性の尊重等を強化し、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能にするという目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ば仕組み



たかはし のりひろ
高橋 典弘
(威信会)

質問した項目

- 災害復旧事業
- 国際化推進事業
- 「まち・ひと・しごと」総合戦略事業

未来（新時代）へ 進むために！

災害対策の検証と仕組みづくりについて

質問

情報共有のシステム強化の必要性、被災地に寄り添った会議や復旧復興プロセスを策定し、復旧↓復興↓発展↓未来と繋げなければならない。

答 弁

高垣市長
先灘建設部長

支所や地域との情報共有シ

国際化推進事業の取り組み強化について

質問

システムの構築に努める。また、地元での意見を伺いながら、復興に向けた施設整備も含め、ロードマップを示していきたい。農業災害も地元と協議しながらどのような復旧復興がふさわしく、不安が解消されるのか検討したい。

人材確保も人的交流と販路

拡大や観光誘致も現地での生の情報が必要。情報共有することが必要である。また、ブルネイ国との関係構築は市益につながるためアクションを起こすべき。本気で国際化を進めるため積極的姿勢を求める。

答 弁／西村政策企画部長

各機関と、今後、ASEAN 諸国への取り組みを進め、情報の共有や取り組みに係る助言など、必要に応じて連携していきたい。ブルネイ国との交流や*CLAIRへの職員派遣については、民間交流の進展や市内企業の事業展開を踏まえ検討していきたい。



ブルネイ第一資源産業観光省での視察風景

定住・移住対策の推進強化について

質問

テレワーク事業、サテライトオフィス事業誘致事業の拠点整備をスピード感を持って臨むべき。鳥取県八頭町の「準ラボ」はコワーキングスペースを用いた拠点化を実現しサテライトオフィス誘致が成功し、次の受け皿づくりに進んでいる。

答 弁／木原産業部長

本市中心部に、民間等によるコワーキング機能等の設置を促し、固定化されたオフィスに縛られない柔軟な働き場を確保する。また、郊外型の拠点開設についても周辺の地域において、サテライトオフィス機能の設置を含む産業活性化の面での有効活用を行う際には、具体的な整理も含め検討を深めていきたい。

* [用語解説] CLAIR (クリア) 一般財団法人自治体国際化協会



しげみつ ときじ
重光 秋治
(威信会)

質問した項目

- 第四次学校教育レベルアッププランについて
- 消費について
- 東京オリンピックについて

新しい時代を進む 本市の方向性を問う

学校教育レベルアップ プランの検証は？

質問

第四次学校教育レベルアッププランの対策期間が本年度までとなっているがプランの検証はどうされているか？また新たなプランは策定されるのか伺う。

答 弁／津森教育長

プランの目指す学力、体力、

生活の意識など重点となる育成指標は、目標にはまだ届いていないものの着実な伸びが見られる。近年、情報化やグローバル化といった社会的変化が、人間の予測を超えて進展してきている。新しいレベルアッププランは、新しい時代の要請や本市の強みをしっかり生かすことを十分検討し、新学習指導要領の全面展開に合わせ来年度前半をめどに策定する。

※エシカル消費の普及啓発を！

質問

消費者庁の推し進めるエシカル消費についての認識と普及啓発に対する本市の考えを伺う。

答 弁／松尾副市長

人や社会、環境に配慮した消費行動で持続可能な社会の実現に向けて大切な視点と認識している。また、世界的な環境変化への対応や不当な労働環境の改善、さらに復興支援につながるものであり、啓発の重要性は大きいと考えて



エシカル消費イメージ (消費者庁)

いる。人、まち、未来に責任を持った消費を普及啓発していく。

東京オリンピックの 好機をどう生かす？

質問

東京オリンピックは国民全体にとって関心の高いイベントであり、スポーツのみならず日本経済への貢献についても大きな期待が寄せられている。この好機を市政にどう生かすのか伺う。

答 弁／高垣市長
國廣生涯学習部長

現在、メキシコ選手の事前合宿を受け入れ交流事業を進めている。オリンピックへの関心の高さを活かし、スポーツ以外にも広い意味で地域課題の解決につながる様々な施策の展開が可能である。開催後も見据えた観光面などで持続可能な地域振興につながる事業モデルを構築していく。

※ [用語解説] エシカル消費 環境や社会に配慮した製品やサービスを選んで消費すること。



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

質問した項目

- 豪雨災害からの検証と課題について
- 東広島市の教育について

豪雨災害から立ち上がる自治体であるために

農地への被害状況と復旧について

質問

本市の一次産業の柱である水稲等の農地の被災状況及び復旧の見通しと、農業災害復旧のための専門部署の必要性について、市の考えを伺う。

答 弁／高垣市長

国庫補助事業で復旧する予定の農地は約1,300カ所



被災した農地

あり、今後「災害復旧・復興プラン」に沿って3年間で復旧する目標を掲げ、可能な限り早期の復旧に努める。また、体制整備については、現行の

組織において人員強化も含め検討していきたい。

ハザードマップの市民への周知について

質問

平成29年3月に作成され、市民に周知されていると聞いているが、市民にとって真に避難する際の指標となっているのか、市の考えを伺う。

答 弁／松尾副市長

ハザードマップは、広島県において土砂災害警戒区域、特別警戒区域、浸水想定区域の指定が行われ、南海トラフ地震、安芸灘・伊予灘・豊後水道の地震、直下型地震を想定した震度分布を記載したものとなっている。また、地震への対処方法や避難情報の入手方法、避難行動の種類、避難時の注意事項なども記載しており、避難時の指標になるものと認識している。今後ハザードマップの周知を積極

的に図り、防災意識の啓発活動に取り組んでいきたい。

東広島市の教育について

質問

志和・福富・河内地区での施設一体型による小中一貫教育の実施により、どのような教育を目指しているのか市の考えを伺う。

答 弁／津森教育長

小学校と中学校双方の教職員が義務教育9年間の全体像を共有し、系統性・連続性に配慮した教育活動に取り組むことで、「中一ギャップ」の現象を防ぎ、子どもたちの確かな学力形成と豊かな心の醸成が図られると考えている。さらに、学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく「コミュニティスクール」に順次移行していきたい。



だいどう ひろお
大道 博夫
(創志会)

質問した項目

- 安全・安定的な情報システム運用について
- 子ども達とICTの適切な関わりについて

安全・安定的な 情報技術活用について

本市の情報セキュリティ 対策について

質問

本市が取り扱う情報資産に
対し、安全安定的な行政サー
ビスを確保するために、セ
キュリティ対策はどのように
行われているか。

答 弁／西村政策企画部長

住民記録、福祉、税などの
機密性の高い情報を扱う基幹

系ネットワークはインター
ネット系と完全分離し、多要
素認証の導入を行っている。
平成29年7月からは県内市町
及び広島県のインターネット
接続部分を集約し、24時間365
日、外部からの不正なアクセ
ス等の監視、防御を行う「ひ
ろしま情報セキュリティクラ
ウド」へ参加し、更なるセキュ
リティ対策を実施している。

学校における情報 セキュリティ対策

質問

学校では、コンピュータを
活用した学習活動の実施など、
児童生徒も日常的に情報シス
テムにアクセスする機会があ
るが、セキュリティ対策はど
うに行われているか。

答 弁／大垣学校教育部長

授業等で利用するネット
ワークと、教職員のみが児童
生徒の成績や指導記録等の個
人情報等を管理するネット
ワークとを分離させており、
インターネットを介した外部
からの侵入に対処している。

子どもとインターネット の適切な関わり

質問

近年子どもたちにスマート
フォン等が普及したことで、
有害な情報に接したり、犯罪
に巻き込まれる事態も考えら
れるが、ネットリテラシーを
養うための教育はどのように
行われているか。

答 弁／津森教育長

小中学校では、様々な教育
活動の中で、インターネット
利用に係るルールやマナー、
利便性や危険性を正しく理解
し、情報を適切に活用するた
めの考え方や態度を育成する
いわゆるネットリテラシー教
育を行っている。

保護者に対しては、PTA
総会や講演会等の機会を捉え
て、フィルタリングの設定や
家庭のルールづくりの必要
性を学んでいただいている。





きた ばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

■災害対応に係る諸課題について

災害に強いまちづくりは、 情報と訓練から

情報伝達の仕組みを
根本的に変えるべき

質 問

本市の災害情報の伝達は、緊急告知ラジオと防災メールを中心に行われている。しかし、緊急告知ラジオの市内普及率はわずか10・5%でしかなく、防災メールも登録率が4.1%で、それぞれ普及率が上がっていく見込みもない。このままでは本市の災害情報伝

達に大きな支障がでることから、根本的に施策の転換を行うべきである。今後の情報伝達のあるべき姿をどのように描いているのか。

答 弁／高垣市長

どのような情報伝達手段が災害時に有効となるのか、費用対効果も含め研究し、現行のものに固執することなく、改善や新たな情報伝達方法について検討していく。

防災訓練のあり方を より現実的なものに

質 問

現在行われている本市の防災訓練については、例年8月実施の総合防災訓練をはじめ、さまざまな形で取り組みが成されている。しかし、その防災訓練が、実際の災害に対しどの程度効果があったのか疑問でもある。そこで、今後の本市の訓練は、即効性のある内容を意識すべきと考えるがいかがか。



緊急告知ラジオ・スマートフォン(防災メール受信用)

答 弁／倉本総務部長

この度の豪雨災害の経験を十分に踏まえ、より即効性を意識した訓練内容とし、自助・共助・公助がそれぞれの役割を認識し、三者が一体となった、現実的な訓練を行っていく。

災害を迎え討つ 行政組織とは

質 問

西日本豪雨災害を経験した後、それに対応する組織のあり方として、危機管理担当課を市長直轄とし、より機敏に緊急的な動きが可能な組織とすべきではないか。

答 弁／倉本総務部長

市民の安全確保を最優先とし、より迅速かつ的確な災害対応ができるよう、危機管理課の配置や災害対応時に編成する防災班などの組織体制について検討する。



おがわ ひろこ
小川 宏子
(公明党)

質問した項目

- 西条第二地区まちづくりについて
- 高齢者肺炎球菌予防接種事業について
- マイナンバーカードの取り組みについて

安心・安全で
すみ良いくらしを目指して

西条第二地区の
総合的な浸水対策

質問

西条第二地区は平成29年に市街化区域編入後、今まで以上に宅地化が進んでいる。7月豪雨を受け浸水対策を総合的に進めていく必要があるが、現状と整備期間を問う。

答 弁／高垣市長

西条中央巡回線及び寺家中



賀茂高校上空から見た西条第二地区

中央線の整備に併せて、その下に雨水幹線を整備し、地区計画道路の整備と併せて、雨水排水のための側溝や雨水管

渠を順次整備していく。整備期間については、相当の期間がかかると考えているが、都市拠点の一部でもあり、継続的に整備を進め、概ね15年程度を目標に整備を進めたい。

高齢者肺炎球菌予防
の更なる取り組み

質問

本市は県内唯一、再勧奨通知を行い県内トップの接種率になった。そこで平成28年度から29年度にかけての医療費削減効果額を問う。また、平成31年度からは65歳の方だけが対象になる予定だが、周知方法や接種率向上に向けた取り組みを問う。

答 弁／梶永健康福祉部長

国民健康保険のデータベースから抽出した65歳以上の肺炎にかかる医療費から積算した結果、600万円が医療費削減効果額といえる。なお、平成31年度以降は国の方針が決定

次第、対象者には個別通知などを行い、あらゆる媒体を通じて周知を図り接種率向上を目指していきたい。

マイナンバーカードの
取得と利便性向上

質問

本市の普及率は平成29年度16・9%で県内トップであるが、数値的にはまだ低い。普及が進まない理由と普及促進に向けた取り組みを問う。また、多目的化や地域活性化を図る取り組みを問う。

答 弁／天神山生活環境部長

カードの必然性やメリットを感じていないことや、煩雑な申請手続きが主な原因と考えている。今後はキャンペーンの継続実施や若い世代に向けた周知を図っていききたい。また、国の動向を注視して、自治体ポイントの導入も研究し、メリットや取得方法の周知を図っていききたい。



やました まもる
山下 守
(守東会)

質問した項目

■7月6日に発生した豪雨災害の検証

7月6日に発生した豪雨災害の検証

豪雨災害の初期対応について

質問

①災害初期対応における11月末現在の発注件数及び工事金額を伺う②補正予算を踏まえいくら支払われているのか伺う③災害初期に対応した業者から11月中旬にやっと支払われたとの話を聞いている。支払についてはどのように対応しているのか伺う。

答 弁／松尾副市長

①11月末契約件数は232件、契約額34億200万円余。②11月末支払状況は、完了払161件、支払総額9億1千万円余。12月中に完了払を行う予定は52件、支払予定額16億2千900万円余、19件は業務継続中で1月以降に支払う予定である。③前払い制度を適用し、業務期間が長くなる場合には部分払いを行い、受託業者が円滑

な資金繰りとなるよう努めている。

災害時における帰宅通勤困難者対策は？

質問

①災害時には、東広島の宿泊施設は飽和状態であった。学生アパートの空き部屋を緊急時の宿泊施設として活用できるか伺う。②道路状況の的確な情報開示について伺う。

答 弁／倉本総務部長

①学生アパートの活用については他市事例等を調査するが、まずは早期に交通情報を発信し、可能な限り帰宅困難者が発生しないよう努める。②道路状況を積極的に発信する必要があり、国県と緊密に連携を図る。郵便局、バス、タクシー等の民間事業者と連携し可能性を探る。収集した情報は情報管理環境の機能強化を図り、市民に分かりやすい情報発信に努める。

技術系職員の育成について

質問

技術系の職員をもっと増員し適宜対応できる職員を育成することが必要と考えるが、認識を伺う。

答 弁／高垣市長

技術系職員の確保が難しい状況は全国的に当面継続するものと考えるが、本市固有の状況を踏まえ、民間企業経験者、移住定住希望者枠、今年度から再開した高校卒業枠などを活用し、将来を見据えた採用に努める。





いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

- 障がい者雇用について
- 会計年度任用職員制度について
- 地域の防災、減災を支える消防団のあり方について

障がい者採用
門前払い無自覚の差別

本市も障がい者募集要
項に不適切条件

質問

障がい者採用で、財務省などが不適切条件を付けていた問題が多くの自治体でもあった。本市も条件を付けている。このことについて、どのように認識しているのか。来年度以降どのようなのか。職員採用試験において、障がい者が障がい者枠以外で応募し

た場合、合理的配慮に関し、どのような対応をするのか。

答 弁／高垣市長

募集又は採用の対象から排除する条件となっており、不適切な表現であったと認識している。他団体の動向も踏まえて見直しを行う。障がい者に対してより配慮し、より明確に伝えるために、全ての職種について、受験に際して配慮を必要とする場合は、申し

出ていただくよう明記する。
**会計年度任用職員制度
の適切な導入を**

質問

臨時・非常勤職員に関する実態調査・把握を基本に、改正法の趣旨に沿った会計年度任用職員制度導入の検討状況及び具体的なスケジュールは。

答 弁／倉本総務部長

現在の臨時・非常勤職員のほとんどが会計年度任用職員に移行する必要がある。給与等は常勤職員の取り扱いと均衡等を踏まえて定め、必要な休暇制度を整備する。法改正の趣旨を踏まえた適正な制度設計を図る。平成31年6月、遅くとも9月までに条例等の整備を行い、今年度内には関係団体等と協議を行う。

**防災、減災を支える
消防団のあり方**

質問

消防団員の確保が全国的な課題となっており、本市も例外ではない。団員の報酬の検討を含め、団員の確保にどう取り組むのか。また、定数、エリアの見直しをすべきではないか。

答 弁／古川消防局長

他市町の状況や全国的な状況を踏まえ、処遇の改善を図る。より効果的な広報活動を推進し、若い世代を中心に消防団員確保を促進する。平成32年度を目標に組織再編を進めるエリア・配置を含めた消防団の再編成を検討している。



消防団防災訓練



なかがわ おさむ
中川 修

(市民クラブ)

質問した項目

- 住みよいまち、東広島市の実現に向けて
- 安全対策事業について

住みよいまち、東広島市の実現に向けて

交通ネットワークの充実について

質問

東広島市内全域でスムーズな移動手段を確保するために、交通結節点の整備と合わせ、地域単位で移送サービスの構築が必要と思うがどうか。また、のんバスの現状と課題について問う。

答 弁／西村政策企画部長

地域の事情を踏まえた移動手段の確保を検討するための移動分野連携会議を立ち上げ連携施策を検討する。のんバスの乗車状況は1便当たり11人を超える状況である。バスの新設について調整を進め利便性を高め、新たな経路についても検討していく。

高齢者の自動車運転免許証返納について

質問

運転免許証返納による優遇措置として、タクシー券をバスに利用できるなどを検討するとの答弁があったが、その後の進捗はどうなっているのか。また、返納された方の生活が変わることに対し、ケアが必要と考えるが、どう対応していくのかを問う。

答 弁／梶永健康福祉部長

タクシー券のバス利用については、来年度から利用できるよう関係事業者等との調整を進めている。免許返納された方の生活については、警察や関係部局と横断的に取り組み、安心して生活が続けられる環境の整備を図っていく。



のんバス

安全対策事業について

質問

平成30年7月豪雨災害復旧で、多忙な時期であると認識はするが、安心安全なまちづくりを行っていく上で、防犯灯やカーブミラー設置など、地域要望に対しても応えていただきたいと思います。対応状況と今後について問う。

答 弁／高埜市長

7月豪雨災害復旧に向けた応急復旧や国庫補助金を求めるための災害査定を先行して進めてきた。地域要望については、時期は遅れるが、今年度実施できていないことに対しては、今後着実に実施する必要があると強く認識している。今後、設置時期の延期と来年度の見通しについて説明させていただき、ご理解をいただくよう努める。



あかぎ たつお
赤木 達男
(市民クラブ)

質問した項目

■多文化共生のまちづくりについて

問われる国際学術研究都市の異文化理解度

理解不足から外国籍市民の増加を不安視

質問

在住外国籍市民、全国有数の増加率。5年間で61%余り増え11月末に7千133人。「市民満足度調査結果」によると、外国籍市民の増加を「治安が悪化する」と思っている人がトップの38・7%。この結果をどう受け止め、多文化共生を進めるうえでの課題を伺う。

答 弁／西村政策企画部長

多文化共生のまちづくりの必要性を83%の市民が認識する一方、外国人に対する理解が不足している。言語や文化生活習慣の違いなどを認め合い多文化共生のまちづくりを進めるために地域における日常的な交流機会を増やしていく必要がある。

労働法令違反、深刻な技能実習生の実態

質問

広島労働局の実施した技能実習生雇用事業所に対する監督指導結果では、69%の事業所で労働時間、割増賃金不払いなど労働法令違反。本市での技能実習生の雇用状況及び労働法令に反し監督指導を受けた事業所について伺う。

答 弁／木原産業部長

市町別の監督指導結果が公表されておらず、労働環境の現状把握が難しい状況。産業振興の観点から行っている企業訪問時に聞き取り調査を行



外国人日本語スピーチコンテスト

い、昨年度訪問した105社中17社でベトナム・中国をはじめアジア各国からの技能実習生の在籍を確認した。今後とも関係機関と連携し、可能な限り情報収集に努める。

外国にルーツを持つ子ども学び支援

質問

義務教育対象外の外国籍の子どもの小学校・中学校への就学状況と課題、来年度就学期に相当する子どもたちへの働きかけの状況について伺う。

答 弁／津森教育長

10月31日時点、小学校170人、中学校53人が就学。欠席しがちな2人の中学生には教員等が継続的に支援を行っている。来年度は46人が小学校に入学の見込み。入学の意思が確認できていない保護者には、入学説明会に間に合うよう、居住実態や就学意思の有無の確認を行っている。



しげもり 重森 佳代子
(清新の会)

質問した項目

- 道の駅について
- 業務委託について

道の駅運営費の透明性を！ 地域スポーツ支援を求める

指定管理料（運営費）
はゼロを目指すべき

質問

- ①湖畔の里福富の平成29年度の収入は、市からの指定管理料2千635万円、テナントから4千359万円、その他約4千万円。初期投資ゼロ・固定資産税ゼロ・将来の大規模修繕費負担ゼロである。指定管理料の妥当性について問う。
- ②管理料のほとんどを再委託

しているが、再委託先の検証はしているのか。

- ③近隣の道の駅では指定管理料ゼロ（開業以来もらった管理料相当分は市のイベント等に寄付）で運営しているところもある。指定管理料はゼロを目指すべきではないか。

答 弁／木原産業部長

①過去の実績と翌年度以降に見込まれる業務量を基に運営可能な金額を設定している。

- ②管理者からの業務報告書と履行確認の実施等によって確認している。
- ③可能な限り独立採算をめざし効率的な運営に取り組む。

道の駅西条の建設費 市の負担はいくら？

質問

道の駅は全国に千以上あるが、真の需要がないのに補助金目当てのような事業はすべきではないと考える。平成32年度完成予定の道の駅西条の市の負担額はどの程度か。

答 弁／高垣市長

市の概算事業費は約16億円で、財源については、国から

の補助金は想定しておらず、地域活性化事業債を充当する計画としている。

「ゴルフのまち東広島」 をめざすのか

質問

※スポーツツーリズムのため、平成28、29年度計画作成をそれぞれ300万円で委託しているが、市の本気度が伝わらない。①ゴルフと観光をセットにする企画は難しいのではないか。②板鍋山登山マラソンなどボランティアで運営する地域スポーツを支援すべきではないか。

答 弁／國廣生涯学習部長

本市に優位性のあるツアー商品ができないため、①ゴルフによるインバウンド誘致は見送る。②今後は「特色あるイベントの実施支援」に軸足を移し、市内のスポーツツーリズムの支援に取り組む。



市の年間予算
約3,800万円

道の駅湖畔の里福富

※ [用語解説] スポーツツーリズム スポーツイベントの開催と周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域活性化を促す取り組み。



敬 (清新の会)
貞岩 (さわいわたかし)

質問した項目

- 人権啓発について
- 復旧復興対策および防災対策について

人権啓発および豪雨災害 復旧・復興対策について

本市の人権状況について

質問

今年、国連で世界人権宣言が採択されて70年の節目。本市における人権状況について、①広島法務局東広島支局との連携について、②東広島市人権教育及び人権啓発推進審議会の内容等について伺う。

答 弁 / 高垣市長

① 昨年受けた人権相談は180件余で、その内容は近隣との関係が多いと伺っている。② 人権啓発事業の進捗状況や今後の活動について審議するとともに、各委員のそれぞれの分野での人権課題についての意見をいただいている。

質問

人権啓発について

人権啓発は、人権問題の実態に応じて展開されるべきで、

平成30年12月の人権フェスティバルで、多文化共生・外国人市民の人権を啓発中心課題としたことは、外国人市民の増加の実態の中で大変効果的であった。その他の人権問題の啓発をどのように展開するのか、また市民の人権意識は高まっているのかを伺う。

答 弁 / 高垣市長

人権フェスティバル以外の人権啓発については、法務局や人権擁護委員協議会との連携による事業の展開や人権教室の開催などを行っている。各種



「人権の花の種」贈呈式

イベントや研修会でのアンケート結果で、市民の人権意識は高まってきていると感じる。

平成30年7月豪雨 災害復旧・復興対策

質問

①災害に強い復旧・復興対策になっているか②地元業者を活用した対策であるか③防災対策の検証とため池の管理について伺う。

答 弁 / 倉本総務部長
先灘建設部長

①災害以前より強固な構造としている。②地元業者の受注は地域経済に寄与するため、地元業者に配慮した入札参加条件の設定に努めている。③検証委員会を立ち上げ、発災直後の初期の検証を行っている。今回140を超えるため池で被害が発生し、市街地近郊で廃止されたため池の調整池活用を検討している。



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(威信会)

質問した項目

- 災害対応を検証する（呉市に学ぶ）
- 中小企業支援制度について

災害対応の検証及び 中小企業支援策を問う

呉市の防災情報システムに学ぶ

質問

呉市の消防防災GISシステムは、市内の被災状況が地図上で一目で把握できる情報共有システムであり、これにより、甚大な被害が発生したにも拘わらず、発災の翌日には市内の被災状況の概要を把握されていたと聞く。本市とは大きく違うが、見解を伺う。

答 弁／松尾副市長

当初は、災害状況を表計算ソフトで管理していたため、被害の発生場所や位置関係等の全体状況の把握が困難となっていた。7月11日から地理情報システムで管理することにより、対策を講じた。

安浦地区の浸水被害に対する呉市の対応

質問

呉市安浦町の駅周辺地域は、広範囲に浸水被害が発生したが、河川監視のライブカメラにより、危険を事前に把握し防災行政無線で市民に避難指示を出されたと聞く。安芸津町三津地区も浸水被害を受けたが、被災後ですら本市対策本部は状況を把握できていなかった。見解を問う。

答 弁／松尾副市長

広域的、即時的に対象範囲が拡大したことにより、観測装置がない地域の状況把握が困難であったことから、災害予測、対応方針の判断、整理を迅速に行うことにも課題があった。ライブカメラや水位



呉市の防災会議室

計などによる観測箇所について、主に被害のあった地域を中心に追加整備に取り組む。

質問

東広島市版f-i Bizの導入を

富士市産業支援センター（f-i Biz）は、中小企業支援策として、企業の売りを見つけ出し、お金は掛けずに具体的な改善策を提案することにより、相談の7割は成果（売上増）を出している。既存の中小企業を元気にすることで町を元気にするf-i Biz方式の導入可能性を問う。

答 弁／高垣市長

本市の新たな中小企業への支援に向け、非常に参考となる取り組みであると認識している。先進事例等を参考にするとともに、商工会議所や商工会とも連携を図りながら、具体的な取り組みについて検討を進めてまいりたい。



いわさき 和仁
岩崎 和仁
(創生会)

質問した項目

- 産業政策について
- 福祉行政について

復旧復興への地域づくり

被災された小規模事業者支援策について

質問

本市としても、今後、それぞれのステージに合わせた支援策が必要であると考えている。熊本市は、定期的なアンケート調査など事業者の意見を聞きながら、被災小規模事業者持続化支援事業や商店街のにぎわい復興支援事業などに取り組んでいる。持続化補

助金のような制度やにぎわい創出のためのイベントを支援する事業などの支援策が必要と考えるが、市としての取り組みを問う。

答 弁／多田副市長

各被災事業者において、それぞれの被災状況に応じた各種補助制度等の申請や活用を検討が行われている。この度のグループ補助金などは、被災事業者からは申請期間延長

などの要件緩和などに関する要望も伺っている。被災事業者や商工会議所、各商工会の意見を踏まえ、国や県に対してさらなる柔軟な制度運用等をお願いする。また、関係者との連携のもと、被災事業者の状況把握に努めながら、状況に応じた支援制度の案内と制度の活用を推進し、早期の事業復旧・復興を図っていく。

地域支え合いセンターについて

質問

地域支え合いセンター事業



被災し、復旧した柄酒造(安芸津)のこうじ室

は地域包括ケアシステムの仕組みと非常に類似しており、地域包括ケアシステムの第3層の取り組みとしてそのまま活用できるものと考え。そのためには連携を密にし、取り組むべきと考えるが、市としての考えを問う。

答 弁／高垣市長

地域支え合いセンターは、平成30年7月豪雨災害による被災者の孤立を防止するため、地域交流の場や活動への参加を促し、被災者と地域住民との交流等を促進しながらコミュニティ活動の活性化を図るために設置した。地域包括ケアシステムと地域支え合いセンターが連携することで、双方の事業効果を高めることができると考えており、今後現行の体制を維持する中で、より緊密な連携を図りながら事業を推進していく。